

2025年3月期第2四半期(中間期) 決算補足資料

2024年11月12日



(東証スタンダード市場 9857)

2025年3月期 第2四半期(中間期)連結決算概要・・・ P.3

2025年3月期 連結業績見通し・・・ P.15

2025年3月期第2四半期(中間期) 連結決算概要

(単位:百万円)	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	増減額	前年同期比	2025年3月期 業績見通し
売上高	19,190	20,195	+ 1,004	+ 5.2%	44,000
営業利益	893	1,087	+ 193	+ 21.7%	2,350
経常利益	945	1,118	+ 172	+ 18.3%	2,410
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	626	829	+ 203	+ 32.5%	1,680

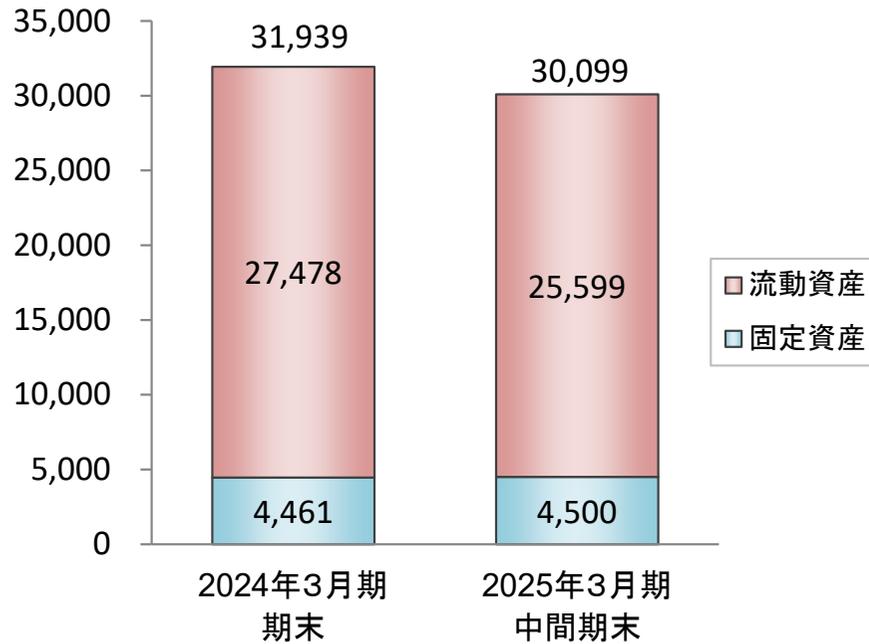
決算の概況

- 防災・減災、国土強靱化に関連する特殊車両に関する受注は堅調に推移しました。また、化学業界や電力業界向けに老朽化した生産設備に付帯する更新需要や生産性向上を目的とするデジタル技術を活用した投資需要を取込み販売が堅調に推移した他、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向けの販売が増加しました。また、重点戦略に掲げている高付加価値営業の強化に取り組んだ結果、収益性が向上しました。
- 特別利益において移転補償金1億25百万円があったことから中間純利益が増加しました。

(注)本資料中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

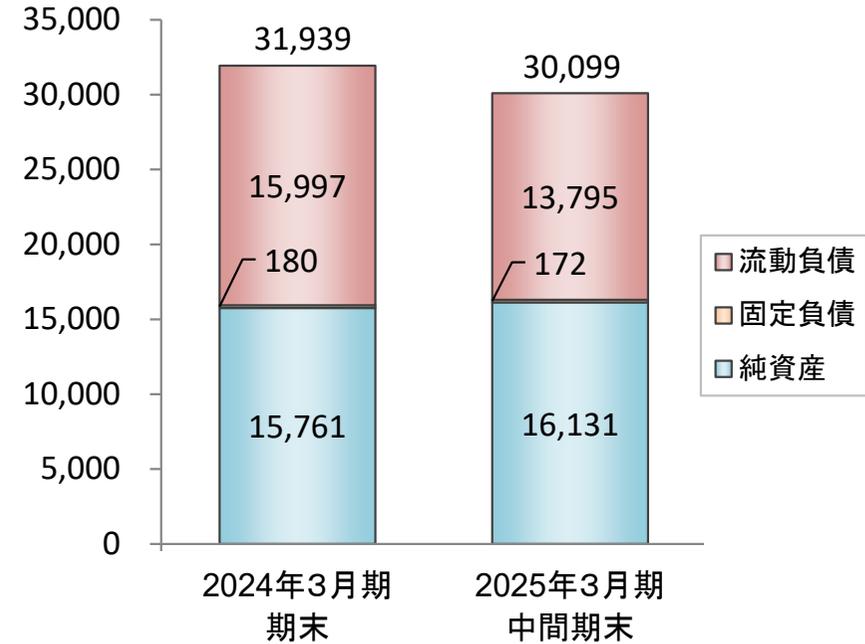
(単位:百万円)

資産合計



(単位:百万円)

負債純資産合計



2025年3月期中間期 ハイライト(カッコ内は前期比)

自己資本比率 : 53.6% (2024/03時点 49.3%)

資産

【増減の主な要因】

(単位:百万円)

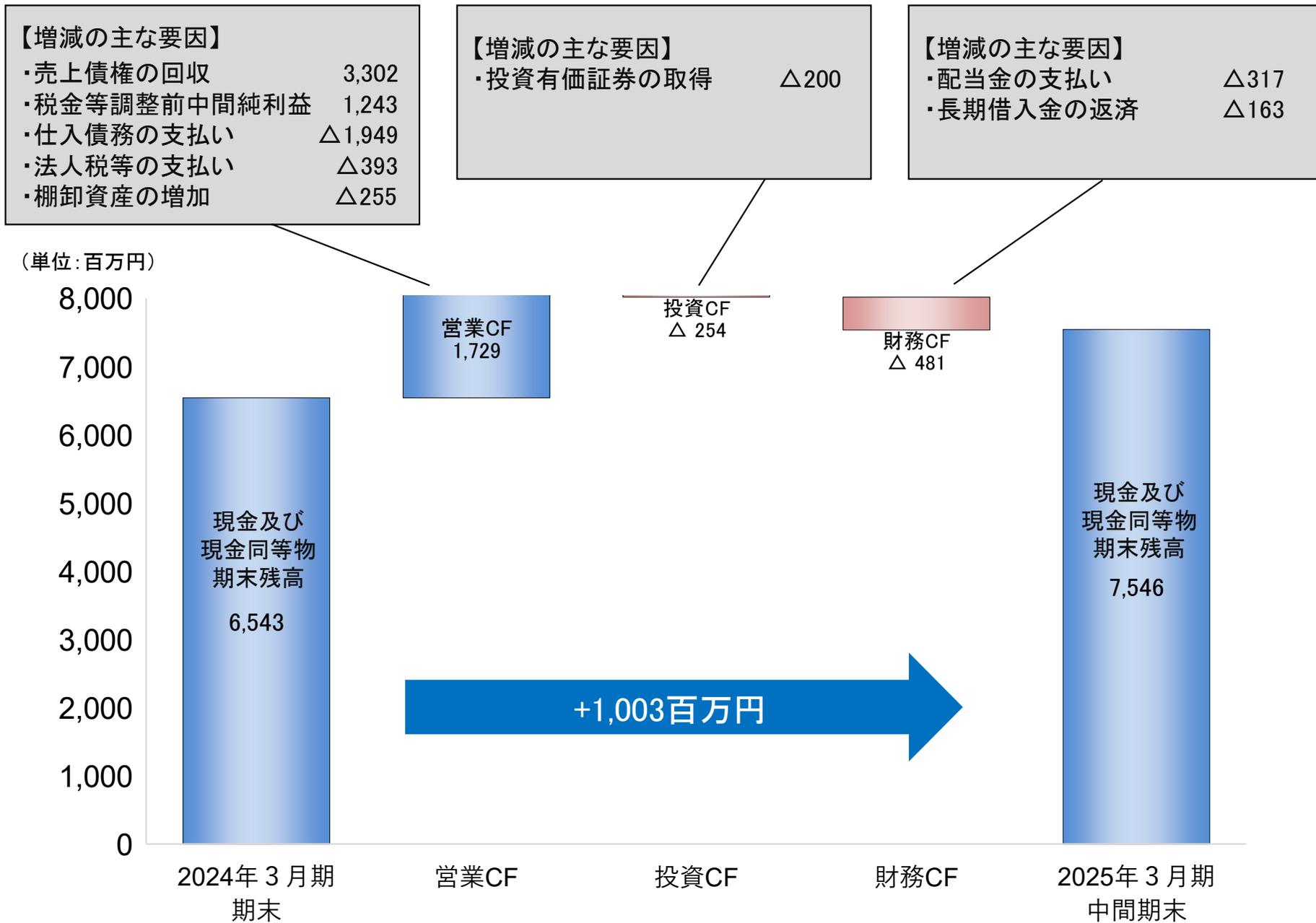
- ◆受取手形、売掛金及び契約資産: 12,818(△2,901)
売上債権の回収が進んだことにより減少しました。

負債・純資産

【増減の主な要因】

(単位:百万円)

- ◆支払手形及び買掛金: 4,687(△1,685)
 - ◆電子記録債務: 6,551(△246)
 - ◆純資産: 16,131(+370)
配当金の支払い(316百万円)により減少し、中間純利益(829百万円)等により増加しました。
- 仕入債務の支払いが進んだことにより、減少しました。

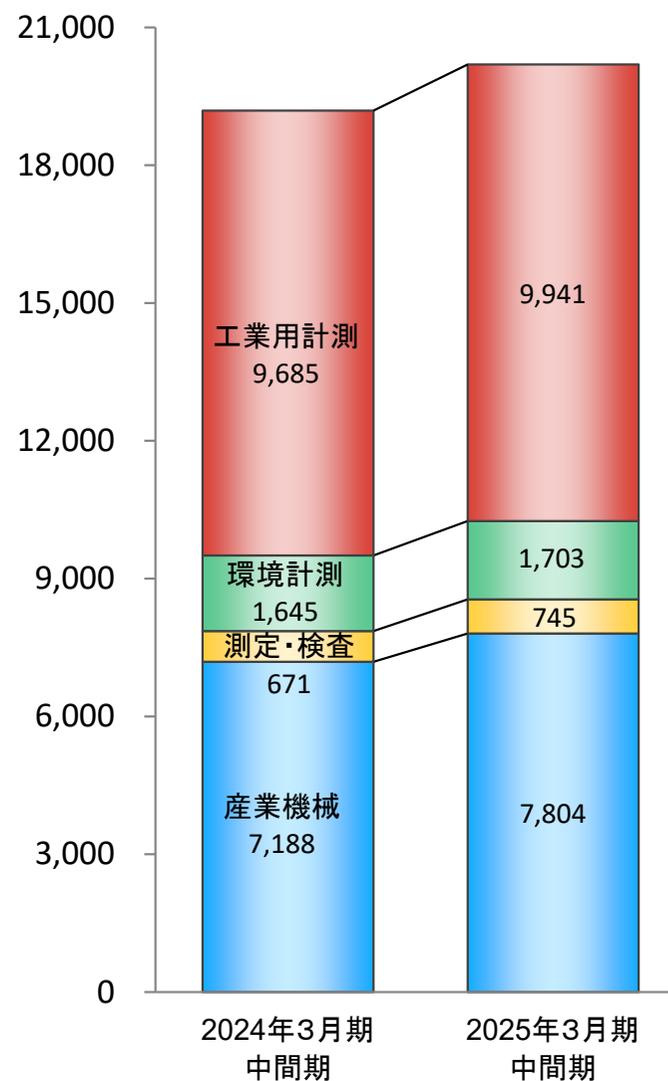


品目別売上高推移



(単位:百万円)	2024年3月期中間期	2025年3月期中間期	前年同期比	構成比
工業用計測制御機器	9,685	9,941	+ 2.6%	49.2%
環境計測・分析機器	1,645	1,703	+ 3.5%	8.4%
測定・検査機器	671	745	+ 11.1%	3.7%
産業機械	7,188	7,804	+ 8.6%	38.7%
合計	19,190	20,195	+ 5.2%	100.0%

(単位:百万円)



工業用計測制御機器

産業技術の基本となる計測制御技術を
安全性・信頼性で支える。

- ◆工業用センサー ◆制御機器
- ◆受信機器 ◆情報通信・変換機器

取扱い商品一例



IoT予兆保全システム

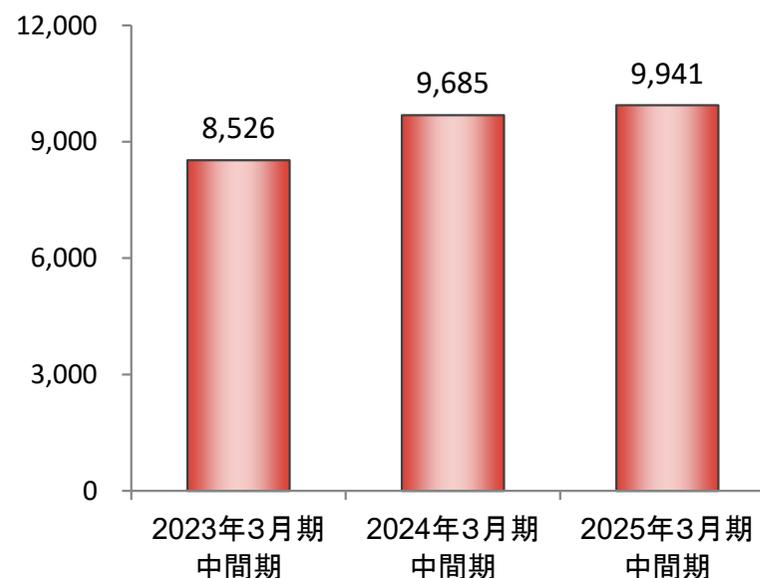


電波レベル計



グラフィックレコーダー

(単位:百万円)



<当中間期売上高>

99億41百万円(前年同期比2.6%増)

労働人口の減少による人手不足や熟練作業者の減少に伴う技能継承問題、また安全性向上への対応を目的に、AIやセンシング技術を活用した設備の自動化につながる各種センサーやソリューションの提案に取り組みました。その結果、化学、電力業界向けに更新需要や生産性向上を目的とする投資需要を取込み各種プロセス制御機器や遠隔監視機器の販売が堅調に推移した他、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向け各種センサーの販売も増加しました。

環境計測・分析機器

『事業活動を通じ地球環境保全に貢献し社会的責任を果たす』を重点テーマに、ユーザーの環境改善対策に貢献。

- ◆ 水質・ガス・大気分析機器
- ◆ 気象観測機器
- ◆ 振動・騒音・臭気測定機器

取扱い商品一例



全窒素・全りん測定装置

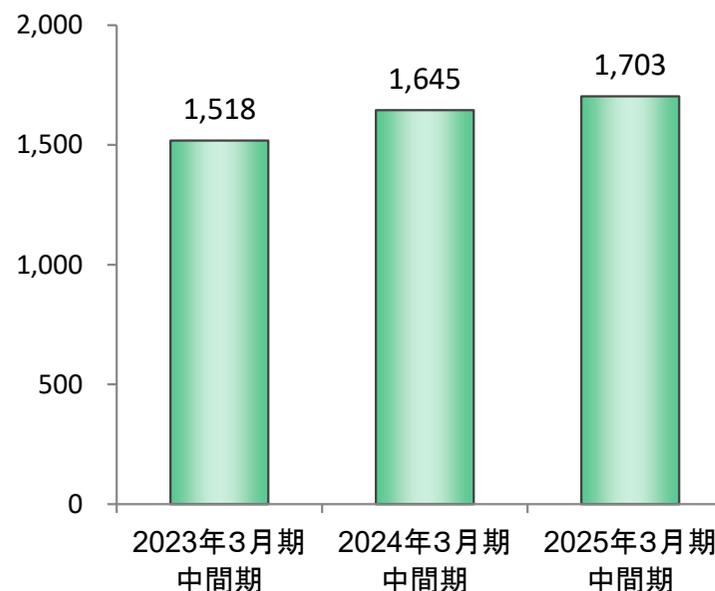


地震計



複合ガス検知器

(単位:百万円)



<当中間期売上高>

17億3百万円(前年同期比3.5%増)

環境問題への社会的関心の高まりを背景に各種環境規制に対応する水質、大気、振動等の環境計測機器・分析機器の提案、老朽化が進行するインフラ設備や生産設備に付帯する機器の更新提案、安定的な稼働を目的としたアフターサービスの提案に取り組みました。その結果、産業用装置・重電設備、電力、造船業界向けに水質計やガス検知器等の大気分析計の販売が増加しました。

測定・検査機器

研究開発や製品の検査を確かな品質でサポート。

- ◆形状検査・試験機器 ◆非破壊検査・試験機器
- ◆材料検査・試験機器 ◆電力監視機器・システム

取扱い商品一例



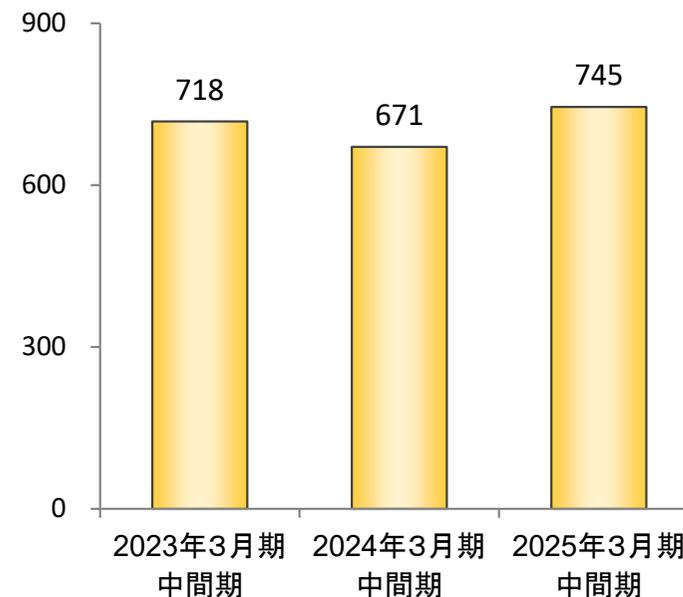
顕微鏡

三次元測定器



引張圧縮試験機

(単位:百万円)



<当中間期売上高>

7億45百万円(前年同期比11.1%増)

脱炭素社会の実現に向けグリーンイノベーション(GI)基金事業を活用した素材の研究開発や、品質の向上につながる各種測定・検査機器の提案、生産設備における保安業務の質の向上や技能継承を推進するタブレット端末を使用した保安点検ソリューションの提案等に取り組みました。その結果、化学、鉄鋼業界向けに大型検査機器や保安メンテナンス機器の販売が堅調に推移した他、自動車業界向けに精密測定機器の販売も増加しました。

産業機械

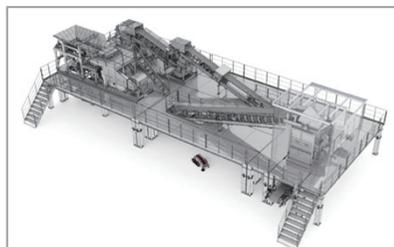
あらゆる生産設備・社会資本設備で活用される産業機械のソリューションを提供。

- ◆油・空圧機器 ◆ポンプ・バルブ機器
- ◆道路維持機械 ◆エネルギー関連設備
- ◆各種装置

取扱い商品一例



バイオマスリサイクル



リサイクルプラント

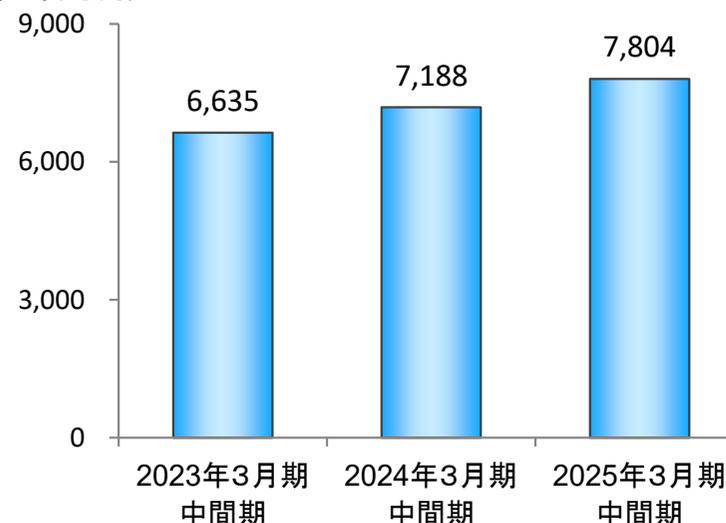


ポンプ



路面清掃車

(単位:百万円)



<当中間期売上高>

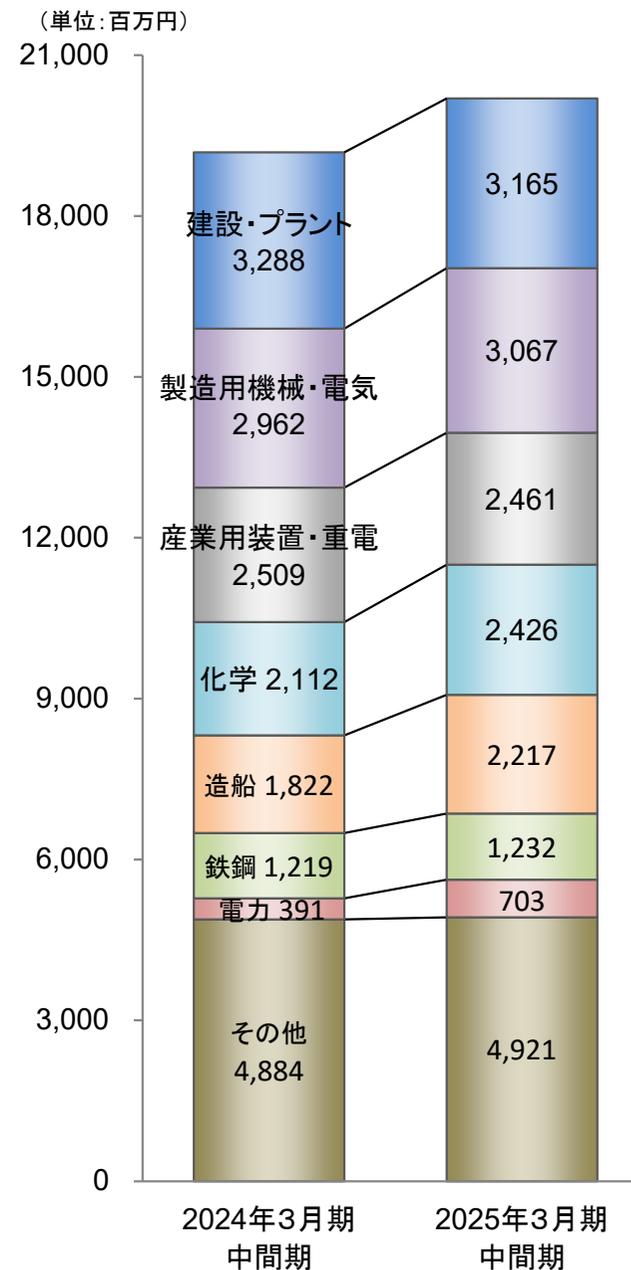
78億4百万円(前年同期比8.6%増)

防災・減災、国土強靱化に関連する道路維持機械や特殊車両の提案、老朽化した設備に付帯する機器の更新提案、サーキュラーエコノミーに関連するソリューションの提案、省エネルギーや高効率につながる各種機器の提案に取り組みました。その結果、社会インフラ市場向け特殊車両の受注は堅調に推移しました。また、化学、鉄鋼、電力業界向けに定期修理に関連するリプレイス需要の増加を受け、バルブやポンプ等の販売が伸長した他、脱炭素社会実現に向けた投資需要を取込み、各種電解評価装置、各種電解セル等の販売や、省エネルギーに関連する機器の販売が堅調に推移しました。

(単位:百万円)	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	構成比
建設・プラント	3,288	3,165	△ 3.8%	15.7%
製造用機械・ 電気機器	2,962	3,067	+ 3.6%	15.2%
産業用装置・ 重電設備	2,509	2,461	△ 1.9%	12.2%
化学	2,112	2,426	+ 14.9%	12.0%
造船	1,822	2,217	+ 21.7%	11.0%
鉄鋼・ 金属製品	1,219	1,232	+ 1.0%	6.1%
電力・ガス	391	703	+ 79.6%	3.5%
その他	4,884	4,921	+ 0.8%	24.3%
合計	19,190	20,195	+ 5.2%	100.0%

増減要因

- 老朽化した生産設備に付帯する更新需要や生産性向上を目的とする投資需要を取込み、化学、電力業界向けの販売が増加しました。
- 生産設備の高稼働状況を背景に、造船業界向けの販売が増加しました。



重水リサイクル事業拡大に向けた協力体制を構築



アサヒプリテック株式会社、ジャパンウェイスト株式会社、三井住友信託銀行株式会社、英和株式会社、およびエフシー開発株式会社の5社は、お互いの強みを活かした協力体制を構築する覚書を締結しました。

水素 (H_2) は、カーボンニュートラル達成に向けたキーマテリアルとして期待されています。水素の同位体である重水素 (D_2) は、有機EL材料の発光効率や耐久性の向上、医薬品の効能の持続性向上や副作用の低減等の目的で、利用・研究され、将来の核融合の燃料としても注目が集まっています。

重水素は、重水 (D_2O) の電気分解により合成されていますが、現状国内で利用される重水のほとんどを海外からの輸入に頼っているため希少性が高く、価格の変動が激しいという問題があります。アサヒプリテックでは、環境省の令和4年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業において、水素と重水を併産する技術開発を行い、現在産業廃棄物として処分されている使用済み廃重水をリサイクルし、再利用可能にする技術を確立しました。これまで廃棄されていた重水を再利用することで、資源循環が可能となり、国内の重水需要に応えることができます。



不登校サポートルームにデジタルホワイトボードを寄贈



三村浩也 大阪市西区長(左)
阿部健治 当社取締役会長(右)

当社は、地域・社会貢献活動として、大阪本社近隣に所在する大阪市立堀江中学校(大阪市西区)へ一体型電子黒板／デジタルホワイトボードを寄贈いたしました。

今後も、様々な社会課題の解決に向け、事業を通じた社会貢献に加え、事業の枠を超えた社会貢献活動にも真摯に取り組むことにより、企業価値の向上を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

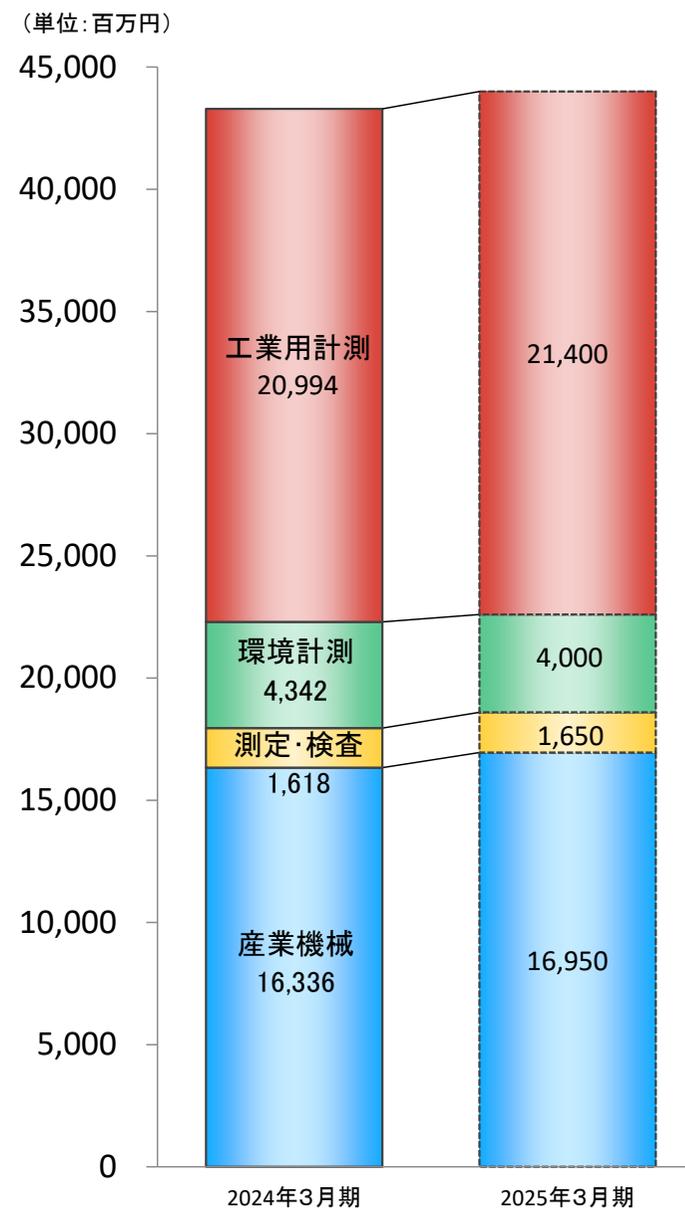
2025年3月期 連結業績見通し

(単位:百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減額	前年同期比
売上高	43,292	44,000	+ 707	+ 1.6%
営業利益	2,325	2,350	+ 24	+ 1.1%
経常利益	2,421	2,410	△ 11	△ 0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,667	1,680	+ 12	+ 0.7%
1株当たり当期純利益	円 銭 263.56	円 銭 265.45	+ 円 銭 1.89	+ 0.7%

見通し

➤ 通期連結業績予想につきましては、現時点では2024年5月10日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

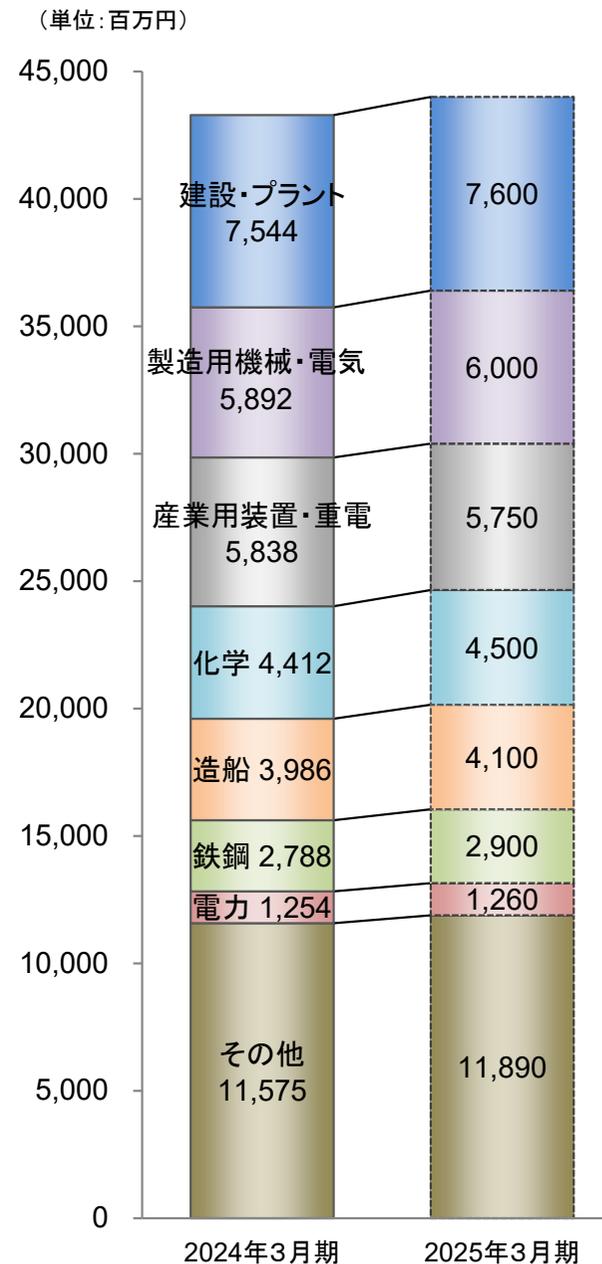
(単位:百万円)	2024年 3月期	2025年 3月期	前年同期比	構成比
工業用計測 制御機器	20,994	21,400	+ 1.9%	48.6%
環境計測・ 分析機器	4,342	4,000	△ 7.9%	9.1%
測定・ 検査機器	1,618	1,650	+ 2.0%	3.8%
産業機械	16,336	16,950	+ 3.8%	38.5%
合計	43,292	44,000	+ 1.6%	100.0%



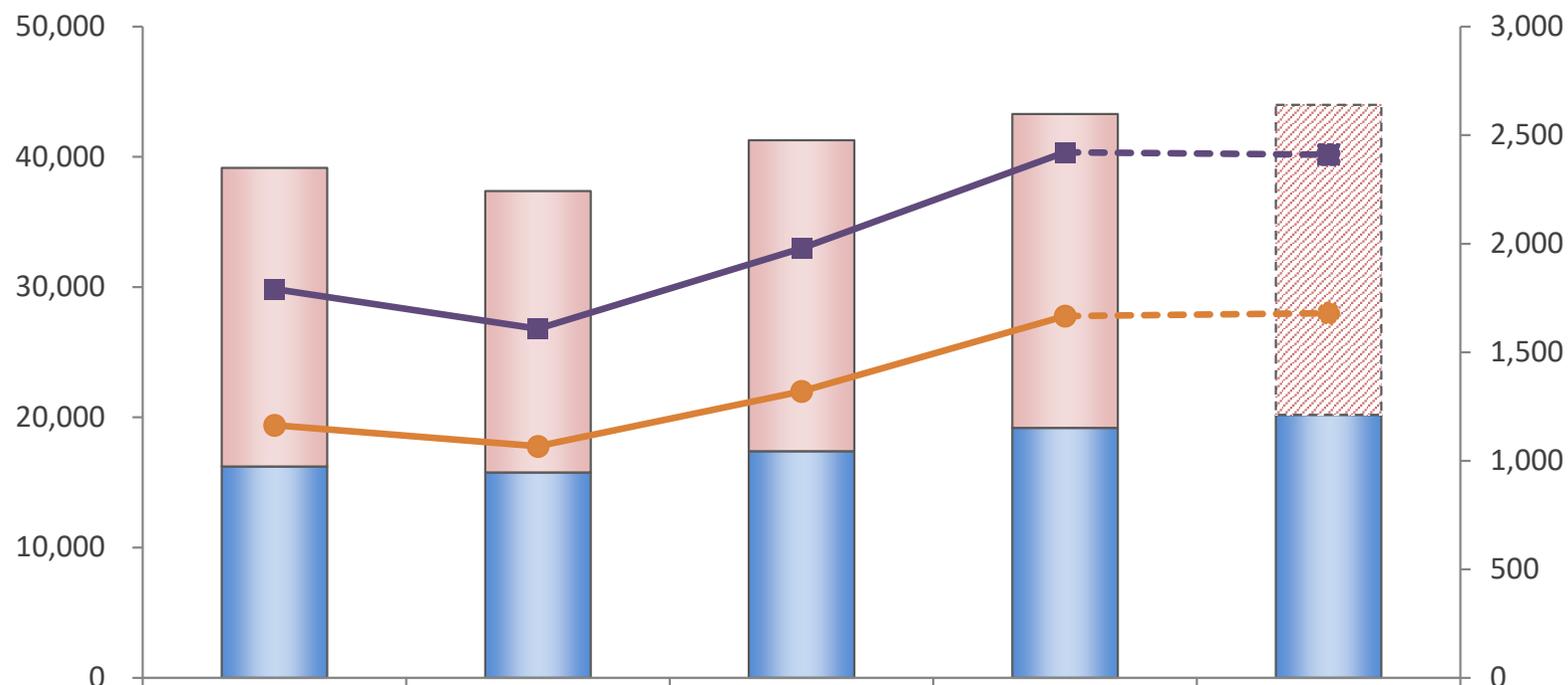
業界別売上高見通し



(単位:百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	構成比
建設・プラント	7,544	7,600	+ 0.7%	17.3%
製造用機械・電気機器	5,892	6,000	+ 1.8%	13.6%
産業用装置・重電設備	5,838	5,750	△ 1.5%	13.1%
化学	4,412	4,500	+ 2.0%	10.2%
造船	3,986	4,100	+ 2.8%	9.3%
鉄鋼・金属製品	2,788	2,900	+ 4.0%	6.6%
電力・ガス	1,254	1,260	+ 0.4%	2.9%
その他	11,575	11,890	+ 2.7%	27.0%
合計	43,292	44,000	+ 1.6%	100.0%



(単位: 百万円)



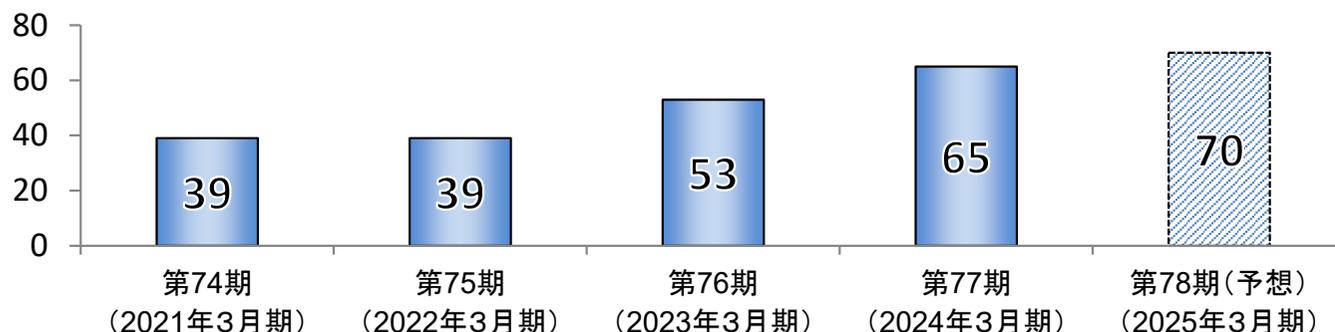
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (見通し)
--	----------	----------	----------	----------	-------------------

■ 3~4Q売上高(左軸)	22,926	21,606	23,884	24,102	23,804
■ 1~2Q売上高(左軸)	16,232	15,771	17,399	19,190	20,195
売上高	39,159	37,378	41,284	43,292	44,000
■ 経常利益(右軸)	1,791	1,608	1,979	2,421	2,410
● 親会社株主に帰属する 当期純利益(右軸)	1,164	1,067	1,320	1,667	1,680

普通配当

第74期 (2021年3月期)	第75期 (2022年3月期)	第76期 (2023年3月期)	第77期 (2024年3月期)	第78期(予想) (2025年3月期)
39円	39円	53円	65円	70円

(単位:円)



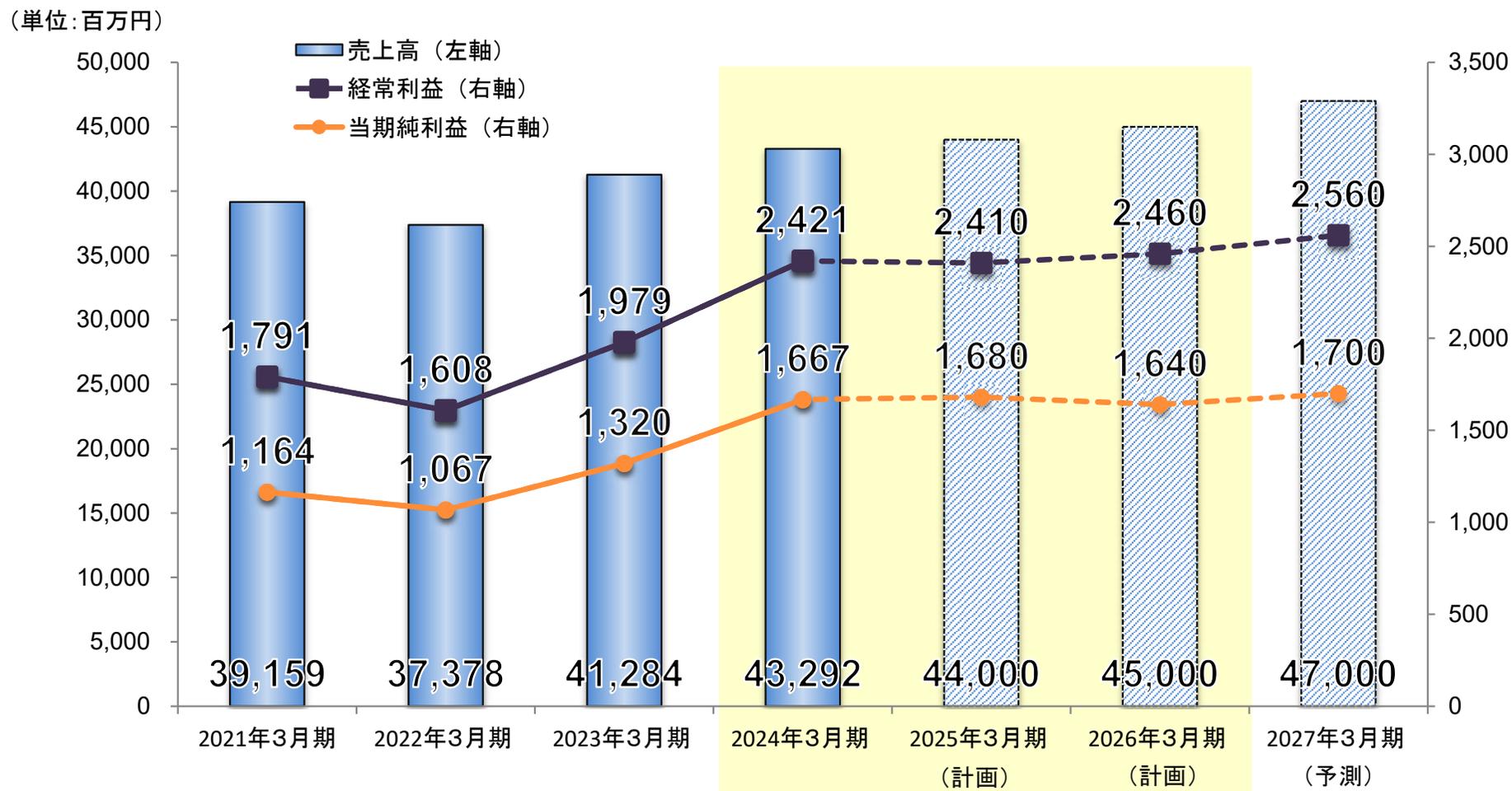
株主優待

- 対象となる株主様** 毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。
- 優待の内容** 以下の基準により保有株式数と保有年数に応じてクオ・カードを進呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬に発送いたします。

保有株式数	継続保有3年未満	(※1) 継続保有3年以上
100株以上500株未満	500円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

(※1) 「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。

中期3カ年経営計画



	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ROE (自己資本利益率)	10.3%	8.7%	9.9%	11.2%

安定的にROE10.0%を目指します



2026年3月期目標
10.0%

本資料に関するお問い合わせ先



経営戦略部

TEL : 06-6539-4816

E-Mail : ir-info@eiwa-net.co.jp

URL : <https://www.eiwa-net.co.jp>

(注)この決算説明資料に記載されている売上高及び利益等の計画金額は、いずれも当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因についての現時点での入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。これらは、市況、競合状況、新規取扱商品の導入及びその成否等、多くの不確実な要因の影響を受けるため、実際の売上高及び利益等は、この資料に記載されている計画とは大きく異なる場合があります。本情報及び資料の利用は、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。